

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日
売上高 (千円)	4,563,966	4,576,813	14,851,785
経常利益 (千円)	1,027,100	669,912	959,663
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	708,805	462,829	658,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	710,984	494,672	810,109
純資産額 (千円)	8,269,687	8,733,267	8,320,584
総資産額 (千円)	19,345,469	20,546,478	20,539,582
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	146.97	95.97	136.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.75	42.50	40.51

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外では、米中貿易摩擦問題など米国政権の世界経済に与える影響等の不安材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、好天に恵まれ業界全体の販売数量は、前年同期比2%増（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「“JUMP+2018” - 躍動 - 」の最終年度となる当年度におきましても、「100年企業」の実現に向けて「スピード」&「アクション」をキーワードに取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向け、完璧な品質管理、たゆまぬコスト削減、利益成長に繋がる投資の実行と、内部統制機能の強化によって企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,576百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は678百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益は669百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は462百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的な受注活動を行いました。新製品対応設備工事によるライン停止及び包材の軽量化による一時的な生産効率の低下などにより、当第1四半期連結累計期間における受託製造数は12,601千ケース（前年同期比9.1%減）となりました。その結果、新ラインの経費負担の増加もあり、セグメント利益は670百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

また、製品構成の変化により、売上高につきましては、4,527百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（連結対象期間：平成30年1月から3月期）につきましては、セグメント損失は8百万円（前年同期比3百万円の損失増）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業（連結対象期間：平成30年4月から6月期）につきましては、新規顧客の獲得によりボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高は49百万円（前年同期比6.8%増）となりました。一方、経費の増加により、セグメント利益は4百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

水宅配フランチャイズ事業（連結対象期間：平成30年2月から4月期）につきましては、セグメント利益は4百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。これは主に、繁忙期に入り売掛金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、15,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具の減価償却によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、4,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。これは主に、繁忙期に入り買掛金が増加したものの、未払金の減少などがあったことによるものであります。

固定負債は、7,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また、設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,900	48,219	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,219	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ(株)	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,691	406,189
電子記録債権	884,449	1,131,422
売掛金	2,274,718	2,654,888
商品及び製品	21,745	23,120
原材料及び貯蔵品	123,741	153,604
前払費用	127,439	125,109
未収消費税等	335,633	-
その他	36,122	65,446
流動資産合計	4,197,541	4,559,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,861,462	12,861,757
減価償却累計額	6,899,700	6,985,014
建物及び構築物(純額)	5,961,761	5,876,743
機械装置及び運搬具	29,595,738	29,671,867
減価償却累計額	22,083,710	22,441,456
機械装置及び運搬具(純額)	7,512,028	7,230,411
工具、器具及び備品	888,193	899,349
減価償却累計額	594,954	613,812
工具、器具及び備品(純額)	293,238	285,537
土地	484,898	484,898
リース資産	58,950	58,950
減価償却累計額	24,212	25,608
リース資産(純額)	34,738	33,342
建設仮勘定	41,359	53,633
有形固定資産合計	14,328,025	13,964,566
無形固定資産	318,623	327,279
投資その他の資産	1,695,392	1,694,851
固定資産合計	16,342,041	15,986,697
資産合計	20,539,582	20,546,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,600	1,252,760
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	733,332	733,332
リース債務	7,443	7,540
未払金	1,919,355	1,149,362
未払費用	36,708	33,312
未払法人税等	143,415	223,393
未払消費税等	2,644	131,239
預り金	32,999	81,756
賞与引当金	137,000	75,019
役員賞与引当金	-	11,606
その他	324	324
流動負債合計	4,619,824	4,399,645
固定負債		
長期借入金	6,971,668	6,788,335
リース債務	33,728	31,807
退職給付に係る負債	68,342	66,914
資産除去債務	525,434	526,508
固定負債合計	7,599,174	7,413,565
負債合計	12,218,998	11,813,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	7,168,610	7,549,451
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	7,805,188	8,186,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,971	228,486
為替換算調整勘定	309,459	296,454
退職給付に係る調整累計額	12,965	22,298
その他の包括利益累計額合計	515,396	547,239
純資産合計	8,320,584	8,733,267
負債純資産合計	20,539,582	20,546,478

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,563,966	4,576,813
売上原価	2,971,163	3,293,631
売上総利益	1,592,803	1,283,182
販売費及び一般管理費	562,585	604,357
営業利益	1,030,217	678,825
営業外収益		
受取利息	3,609	-
受取配当金	540	645
持分法による投資利益	1,552	-
還付消費税等	-	2,245
その他	2,354	3,025
営業外収益合計	8,056	5,916
営業外費用		
支払利息	10,293	9,815
持分法による投資損失	-	4,363
その他	880	650
営業外費用合計	11,174	14,828
経常利益	1,027,100	669,912
税金等調整前四半期純利益	1,027,100	669,912
法人税等	318,294	207,082
四半期純利益	708,805	462,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,805	462,829

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	708,805	462,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,676	35,514
繰延ヘッジ損益	46	-
退職給付に係る調整額	6,346	9,332
持分法適用会社に対する持分相当額	13,891	13,005
その他の包括利益合計	2,178	31,842
四半期包括利益	710,984	494,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,984	494,672

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	322,875千円	470,004千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,517,736	-	4,517,736	46,230	4,563,966	-	4,563,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,385	-	19,385	1,192	20,577	20,577	-
計	4,537,122	-	4,537,122	47,422	4,584,544	20,577	4,563,966
セグメント利益又は 損失()	1,021,645	5,218	1,016,427	11,561	1,027,988	888	1,027,100

(注)1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 888千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,527,425	-	4,527,425	49,388	4,576,813	-	4,576,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,452	-	18,452	1,346	19,799	19,799	-
計	4,545,878	-	4,545,878	50,735	4,596,613	19,799	4,576,813
セグメント利益又は損 失()	670,145	8,945	661,200	8,607	669,807	104	669,912

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額104千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外飲料受託製造事業」について量的な重要性が増したため、独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	146円97銭	95円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	708,805	462,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	708,805	462,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川上 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。